

りっとう議会だより



No.211

2024.8.1 発行

大きな栗の木の下で

ラウンドアバウトを安全に (環状交差点)

ラウンドアバウトの交通ルールをご存じですか？
ルールを知り、安全に通行しましょう。

通行方法など詳細はこちら



- ①徐行し、右から来る車がないか確認
- ②環道優先!車が来ていればゆずる
- ③右回り(時計回り)に進行
- ④左折合図(ウィンカー)を出し、左折で出る

特集	栗東初のラウンドアバウトを検証	P 2
議案	5月臨時会・6月定例会	P 4
委員会	各常任委員会ピックアップ	P 5
個人質問	ここが聴きたい 市政を問う	P 7
あいさつ	新議長・副議長 就任あいさつ	P 12

栗東初のラウンドアバウト (環状交差点)を検証

設置後

設置前

危険な交差点

ラウンドアバウトになった交差点(市道上砥山1号線幹線および市道上砥山妹ヶ谷線と市道中村街区2号線との交差点)

平成26年、道路交通法の改正で、ラウンドアバウト(環状交差点)が定義され、「安全で環境にもやさしい」と言われているラウンドアバウトの運用が始まりました。令和5年3月、市内で初めてのラウンドアバウトが上砥山に誕生。事故の多い交差点が環状交差点に生まれ変わりました。

今回は、設置から1年以上たった現在までの現状や課題を検証します。

交差点をラウンドアバウトにすることで期待できる効果

① 事故の軽減

- 交差点進入速度の低下による重大事故の減少
- 正面衝突や右折事故がない

② 交通の円滑化

- 信号の待ち時間がない
- 右折時の対向車の待ち時間がない

③ 環境負荷の軽減

- アイドリング時間が短くなる

④ 災害時対応能力の向上

- 停電時も交通混乱が起きない

など多くの効果が期待できます。

令和7年3月に市内2つ目が整備予定

岡地域にある、大津能登川長浜線で整備予定です。この場所は、山手幹線および大津能登川長浜線(上砥山・目川工区)の整備に伴い、交通量の変化に対応できるよう、ラウンドアバウトにより安全性の向上、渋滞緩和が目指されます。

平成28年3月定例会 個人質問

市議会でも
市に質問!

● 議員の質問

設置した近隣市では、ラウンドアバウトは事故抑止効果が大きいと評価されている。信号機のない事故の多い交差点で、信号機の設置は非常にハードルが高く時間がかかる。本市でもラウンドアバウトを設置することにより、事故を未然に防げるのではないかと。

● 市の答弁

外径に27～55m必要であり、他の交差点形状と比較し、安全性や経済性等の観点から優位性を評価した上で導入の可否を判断する必要がある。周辺のすべての協力が得られる状況であれば、郊外では可能性は見いだせる。





実際の効果は？

土木交通課に現状や課題を聞くとともに、現地で検証しました。

Q. 設置により、事故は減りましたか？

A. 設置場所は、平成20年から工事着手前まで、人身事故9件、物損事故16件が発生しており、1年間に事故が3～4件ある、危険な交差点でした。供用開始してからの1年間で、物損事故は4件ありますが、人身事故は発生していません。

Q. 物損事故の詳細は？

A. 車同士の出会い頭の衝突です。3月に供用開始し、通行方法に慣れ、気の緩みもあったのか10月から立て続けに起こりました。特定の進入路に限られることなく、3方向に分散して事故が発生しています。



正しいルール
を知って
事故を防ごう！

動画での
ルール紹介



**必ず減速！ 右を確認、環道優先。
信号がなくても、ゆっくり右回り。**

Q. 何か対策はされましたか？

A. 安全対策のため、ラウンドアバウト進入前に右側を確認し、車が来ていれば「ゆずる」運転が徹底されるよう①注意喚起看板の設置②路面カラー舗装をしました。

Q. 設置による効果はあったといえますか？

A. 交通事故の発生件数は現時点では大きな変化はありませんが、人身事故の発生がないのは大きな効果といえます。要因として、以前の交差点とラウンドアバウトとでは明らかに衝突速度が違うためだと思われます。

Q. 今後の取り組みは？

A. ラウンドアバウト自体は安全ですので、利用者がルールに沿って通っていただければ事故は防ぐことができると思います。ルールを知っていただけるよう、関係団体とも連携し、より一層の啓発に努めていきます。



▲事故を受けた安全対策として①注意看板の設置(左)と
②路面カラー舗装がされました

取材から、感じたこと

もともとラウンドアバウトが設置された交差点は、交通事故の多い交差点で、地域の方からも「あそこは危ない交差点やで。」と情報をいただいていた場所でした。ラウンドアバウトに改修されてからの交通事故の発生件数など気にして注目していましたが、実際、人身事故は改修後には0件で、人がけがをするような交通事故は発生していないそうです。

改修によって一定効果がみられているのだとホッとしてはいるものの、物損事故は数件発生しているとのこと、現地を見てみると、かなりのスピードで突っ切っていく車が多数。まだまだなじみのない形状の交差点ですので、通行の際の注意点やルール・マナーがしっかりと周知されていないというのも原因なのでは？と考え、今回の特集で取り上げました。

また、市内にはもう一つ新しくラウンドアバウトが計画されています。みんながしっかりルールを守って通行すれば、信号待ちすることなく、安全でスムーズに通行できる交差点ですので、ルールを守って安全運転を心掛けたいものです。＜特集担当:伊吹、奥村＞



5月臨時会・6月定例会

審議した議案・請願書・議提案など

5月臨時会 (その他)		
	件名	採決結果
指定管理者の指定について	農林業技術センターの指定管理者として滋賀県森林組合を指定する	可決・全
	自然活用総合管理棟の指定管理者として滋賀県森林組合を指定する	可決・全
	こんぜの里バンガロー村の指定管理者として滋賀県森林組合を指定する	可決・全
6月定例会		
	件名	採決結果
人事	固定資産評価審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めることについて (芝田 博孝 氏)	同意・全
	固定資産評価員の選任につき議会の同意を求めることについて (山元 隆 氏)	同意・全
	監査委員の選任につき議会の同意を求めることについて (川嶋 恵 氏)	同意・全
	専決(一部改正)	
専決(一部改正)	税条例 (地方税法等の改正に伴う改正)	承認・全
	国民健康保険税条例 (地方税法等の改正に伴う改正)	承認・全

6月定例会		
	件名	採決結果
条例(一部改正)	税条例 (地方税法等の改正に伴う改正)	可決・全
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 (小規模保育事業等における職員の配置基準を改正)	可決・全
	幼保連携型認定こども園の設置及び管理に関する条例 (令和7年4月に治田東幼児園を幼保連携型認定こども園へ移行)	可決・全
	地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例 (小野南部・上砥山工業団地および東部地区工業団地の地区計画の変更による適正な都市機能・健全な都市環境を確保するため)	可決・全
その他	布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例 (生活衛生等関係行政の基盤強化のため監督者・管理者の資格要件等を改正)	可決・全
	損害賠償の額を定めることにつき議会の議決を求めることについて (消火栓蓋による転倒事故における損害賠償)	可決・全
	請願書	
議提案	地域手当の大きくくり化にあたっての必要な財源の確保を求める意見書の採択を求める請願	不採択・別表
	議会議事規則の一部を改正する規則の制定について	可決・全

令和5年度 一般会計 補正予算(専決)				
会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計(第11号)	2億6,266万2千円(増額)	289億3,973万8千円	総務費の増額等	承認・全

令和6年度 一般会計・特別会計 補正予算				
会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計(第2号)	2,401万9千円(増額)	285億9,688万1千円	民生費等の増額	可決・全
介護保険(第1号)	267万円(増額)	42億4,492万3千円	地域支援事業費等の増額	可決・全
水道事業会計(第1号)	収入	150万円(増額)	19億5,498万2千円	可決・全
	支出	150万円(増額)	23億1,659万7千円	

賛否の公表

賛成・反対の双方があった議案について表示します。(多=賛成多数、少=賛成少数 ○…賛成、●…反対、退…退席)

案件	会派名 議員名	賛成 の数	新政会							ネットワーク			公明		共産		究理		未来
			上田 忠博	三木 敏嗣	里内 英幸	梶原 美保	西田 聡	寺田 靖広	奥村 明	田村 隆光	上石 昌子	谷口 律香	川嶋 恵	塩見 隆	青木 千尋	伊吹 裕	武村 賞	櫻井 浩司	島田 利恵
請願書	地域手当の大きくくり化にあたっての必要な財源の確保を求める意見書の採択を求める請願	少	●	退	●	●	●	●	●	○	●	●	退	●	○	○	○	○	退

*議長(中野光一議員)は採決に加わらない
*会派名の正式名称は次の通り ネットワーク(栗東市民ネットワーク)、公明(公明栗東)、共産(日本共産党栗東市議団)、究理(究理の会)、未来(未来創造りっとう)



※委員長報告を映像で
ご覧いただくことができます

常任委員会ピックアップ

～6月定例会での審査内容の一部概要をお伝えします～

予算常任委員会

「令和6年度栗東市一般会計補正予算」の 審議より

◆能登半島地震への対応
(災害等支援事業)

問 今回の支援事業費の詳細について問う。また、他の課からも職員派遣されているが、危機管理課で事業を所管している意味合いを問う。

答 住家被害認定調査のため、2つの班で派遣を行っており、4月13日から19日に市民部2名、5月3日から9日に総務部1名、建設部1名が従事した。費用の詳細は、時間外手当94万4千円、特殊勤務手当6千円、旅費7万3千円、燃料費6千円。事業所管については、災害地で求められる業務に対応する人材を庁内で募るため、災害派遣業務については危機管理課が所管している。



▲被災地にて業務をおこなう本市職員

◆中学校の部活動の地域移行にむけて(文化体育活動補助事業)



問 中学校部活動の地域移行に伴って、総括コーディネーターを採用することだが、目的や仕事内容、勤務形態について問う。また、旅費が7万2千円とあるが理由を問う。

答 ターゲットとなる中学校の部活動と地域の組織を結び橋渡し、また、県内各市町の有益情報の収集を行う役割であり、旅費は、この情報収集のための移動に使う旅費である。勤務時間については、フレキシブルな時間帯での勤務とし、スポーツ少年団の活動時間である夜7時前後を含む時間帯で1日6時間、週3日を想定して採用する。

所属委員 (○委員長 ○副委員長) 議長(中野 光一)を除く全員 ○上石田 昌子、○上田 忠博

総務常任委員会

請願書第4号 可否同数、 委員長裁決により不採択！

◆「地域手当の大きくり化にあたっての必要な財源の確保を求める意見書の採択を求める請願」を審査しました。

請願者による趣旨説明の後、委員より思いや考えなどを確認した上で、当局からの参考意見と委員からの確認質疑がありました。

その後、委員から次の意見があげられました。

●県内一律で地域手当を一番高いところにあわせるような内容にしてほしかった。現状を聞く限り人材確保の面からの文章は必要ないのではないか。

●やはり、基本給のベースアップが重要である。

●大きくり化は、地域間の不均衡は正が根本にある。人材確保の面からは、官民の賃金格差をなくしキャリアアップできる時

代になるのが本来の姿である。今回の請願では、大きくり化だけがクローズアップされているが、給与制度の整備(アップブレード)の中の二項目である。

●地域手当は最低賃金を含め民間企業の地域格差を固定化させる要因となっており、是正する必要がある。地域手当に頼っている、基本給はあがらない。

討論はなく、採決については、可否同数となり、委員長裁決により、不採択すべきものと決しました。



所属委員 (○委員長 ○副委員長) ○上田 忠博、○上石田 昌子、川嶋 恵、寺田 靖広、島田 利恵

環境建設常任委員会

地区計画の変更による適正な都市機能・健全な都市環境を確保するための条例改正等

◆地区計画区域にあわせた建築物の制限について条例を一部改正することを審査しました。

問 指定された地区計画内は、過去に採掘された場所であ穴が空いていたが、埋め戻しされているのか。

答 穴は埋まっていてる。



▲栗東東部地区工業団地地区(六地藏)

◆水道布設工事監督者および水道技術管理者の資格要件の緩和について審査しました。

問 衛生工学は、水道事業にとって、重要な概念である。必須の履修でなくなることで、衛生の管理はどのようになるのか。

答 衛生という部分はなくな

るが、科目の中で履修できると聞いている。

問 布設工事監督者の資格要件で、水道等となっている。どのようなものを指すのか。

答 水道、工業用水道、下水道、道路又は河川のことである。

◆事故の損害賠償額を定めることについて審査しました。

問 市内の消火栓は、定期的に点検されているが、路面との段差についても、確認しているのか。

答 2か月に1回、検針員がメーター検針する時に、危険と思われる段差があれば報告を求めている。

問 事故発生から示談まで、期間がかかっている。何故か。

答 被害者や親族と交渉した結果、時間を要した。

問 過失割合が3割の理由は、事故の状況を総合的に判断された結果である。

断された結果である。

所属委員 (◎委員長 ○副委員長) ◎武村 貴、○梶原 美保、田村 隆光、三木 敏嗣、里内 英幸、伊吹 裕

文教福祉常任委員会

子育て支援のさらなる充実に向けて

◆地域の実情に応じて質の高い教育・保育が適切に提供され、その利用を支援するための条例改正について審査しました。

●家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準について

問 改正後の体制にするにあたり、市内全園の保育士確保についての現状は。また、保育士募集の必要性は。

答 今回の改正部分に該当する園はないが、現在、待機児童が発生している状況であり、引き続き保育士確保に努めていく。

問 家庭的保育事業等については、民間の事業所が対象になるのか。

答 そのとおりであり、現在、市内に家庭的保育事業所が1園、小規模保育事業所が7園ある。

●幼保連携型認定こども園

の設置について

問 幼児園と認定こども園の違いは。

答 大きな違いはないが、保育園籍と幼稚園籍の児童が同じ教室で保育を受ける混合保育について現行4歳児以上であるものを、こども園化に併せて3歳児以上から行う。また、副園長を配置し、子育て支援の充実を図っていく。

問 治田東幼児園だけでなく、葉山東幼児園のこども園化の予定は。

答 令和8年度を予定し、段階的に全市に普及させていく。



所属委員 (◎委員長 ○副委員長) ◎西田 聡、○青木 千尋、櫻井 浩司、塩見 隆、奥村 明、谷口 律香

「常任委員会」とは

市政は範囲が広く内容も複雑なため、市議会では、委員会を設けて本会議の予備的な審査や重要な事柄の調査をしています。現在、4つの委員会に分かれ、議案などを審査しています。



公立園の現状と課題について —働きやすい職場と保護者とのコミュニケーション—

上石田 昌子 議員



問 築50年の園が2園、過半数以上が築40年以上の建物だが、建て替えを含めた大規模改修、長寿命化等を行うのかを、問う。

答 長寿命化対策は必要と認識している。公立園の統廃合や新規事業者の導入等の手法を検討しつつ、計画を立てていきたい。

問 男性保育士の雇用がありながら男性トイレの設置が3園のみ。男女共同参画や雇用機会均等の観点からも、施設の改善は必要では。

答 改善が必要と考える。

問 園が報告した1時間の休憩は、とることなどあり得るのか、伺う。

答 複数担任の場合は交代で、主任や看護師なども対応している。

問 妊活について報告するよう言われた保育士もおられるが、妊娠は全くのプライベートであり、ハラスメントと考えるが、報告は必要か否かを問う。

答 妊娠前の報告は必要ない。

問 園外の第3者を交えた会議内容についてはすべて所管課が共有すべき。園からの報告は徹底してもらいたい、が、考えは。

答 子ども・保護者に配慮した適切な対応ができるよう、再度、各園長と協議検討、徹底していく。



自助・共助促進のための施策と発信を!

谷口 律香 議員



問 草津市ではマンシヨン防災の知識の普及と対策のためにガイドラインなどを作成しているが本市の考えは。

答 草津市ほどの取り組みはない。先進事例の情報収集と研究を進め、本市の取り組みに活かしていく。

問 市内のマンシヨン防災取り組み事例の紹介や情報共有できる機会を設けることは考えていないか。

答 各学区における地区防災計画の策定作業を通じて情報を共有していただき、その支援の中で市として必要な情報を発信し、周知・啓発を図ってきたい。

問 「自主防災組織育成事業」の支給件数は。

答 市内125自治会のうち53件。

問 マンシヨン自治会における消防施設等整備事業補助事業の支給件数は。

答 令和4、5年度において実績はない。

意 草津市では携帯トイレやエレベーター用防災セットなどマンシヨン防災も視野に入れた備品も補助の対象となっている。本市でも防災を広い視野でとらえ、補助対象備品を拡大することで各自治会の特性に合った対策につながるのではないか。対象備品の拡大を検討していただきたい。



▲消防施設等整備事業補助事業



▲栗東駅前マンシヨン



都市計画区域

寺田 靖広 議員



問 市街化区域(※1)のうち開発されていない土地の面積は。

答 平成30年2月に約75haあった。

問 市街化区域における直近20年間の土地画整理事業(※2)の実績は。

答 3箇所で合計約19haが施行された。

問 土地画整理事業の施行が少ないが、その要因は。

答 地権者の合意形成や事業認可などの手続きに一定の時間を要することが原因の一つ。

問 民間の事業者に開発を任せていると、やり易い土地の開発が優先されるが、当局はどのように対応しているか。

答 周辺の未利用地の土地利用を妨げないよう、十分配慮した道路計画となるよう指導している。

充電インフラとEV導入

問 無料で充電インフラを設置・管理をする事業者も多くなっている。市施設の土地を提供することは検討できるか。

答 充電器設置に係る土地の提供については、各施設により充電器設置場所の確保、また、利用者ニーズの有無を判断し検討する。

問 環境のことを考慮すればEVやPH EVを公用車にも導入をしていく必要があると考える。国の補助金が十分にある時期に、先行して導入することに意義があると考えるがいかがか。

答 公用車の多くは費用の平準化を鑑みてリース車両となっており、リースの期間が満了したときにはEVやPHEVの導入を検討する。

※1 市街化区域…すでに市街地を形成している区域、および、おおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。

※2 土地画整理事業…道路・公園等の都市基盤施設と宅地を一体的に整備し、総合的なまちづくりを進める事業。

6月定例会での個人質問と答弁の要旨をお伝えします

～個人質問の全体映像は各二次元コードよりご視聴ください～



防災えほんによる防災意識の啓発

塩見 隆 議員



問 本市として、防災意識の啓発に「防災えほん」を活用した取り組みについての見解は。

答 防災について語り継ぐことで、防災文化を身につけるきっかけとなる貴重な教材であり、防災教育に活用できる教材であると考ええる。

手ぶら登園

問 「手ぶら登園」を事業化した場合の課題は。

答 園運営側の課題として、紙おむつを持参する人としらない人が混在すると個々の利用状況の管理が必要となり、事務負担が増える。公立・法人立園等すべての園に通う児童を対象にする必要があるため財源確保が課題。

軟骨伝導イヤホン

問 本市窓口で老眼鏡を置いているように、聞こえをサポートするための「軟骨伝導イヤホン」導入の見解は。

答 先進的に導入されている東近江市への聞き取り、実績状況や有効性等を検証するとともに近隣市町等、他市町の状況にも注視していく。



▲軟骨伝導イヤホン

くりちゃんバスの利便性向上

問 乗降者数カウントシステムの導入による市民ニーズの見直しをどのように考えるか。

答 利用者へのフォローアップ調査やデジタル媒体を活用した意見収集を行い、運行ルートの再編を行っていく。



会計年度任用職員の処遇改善を

田村 隆光 議員



問 6月1日現在の会計年度任用職員の人数は。

答 職種別では事務補助108名、コミセン職員27名、保育士103名、幼稚園教諭36名、保健師や学校サポート支援員等の専門職28名。雇用形態別ではフルタイム67名、パートタイム495名、男女別では男性79名、女性483名である。

問 今年度より一定の条件で対象者には期末手当に加え勤勉手当も支給可能となった。対象者数と支給率、支給総額と国の対応は。

答 対象者は307名、支給率は期末手当が100分の122.5、勤勉手当が100分の102.5。支給総額は3億143万7千円である。国からの財政措置もあるがまだ明確ではない。

問 労働欠損等を補う場合に即戦力となる「任期付任用職員」には任期の延長はあるが再度の任用はない。優秀な人材確保の観点から何らかの活用はできないのか。

答 育児休業等取得する職員の労働力を補う職員として、会計年度任用職員だけでなく任期付任用職員の活用可否について今後研究していく。

正規職員 会計年度任用職員



均等待遇・均衡待遇を！



こどもまんなか社会の実現に向けて

奥村 明 議員



問 市内すべての小中学校で授業の二環として、防災訓練(AED・胸骨圧迫講習・起震車体験)と、中高生に防災士の資格取得を。

答 すべての小中学校で授業の二環として、防災訓練・体験を行うことが重要だと考えている。防災士の取得にあたっては防災会議の場で検討していく。

子どもたちの感染対策

問 子どもたちへの感染対策の中でマスクの弊害は。

答 低酸素状態になり、顔の表情や口の動きが読み取れないことによる発達への影響などが懸念される。

不登校対策へ支援員の増員を

問 不登校児童生徒が増加する中、校内教育支援センターの開室にあたり人手不足を解消するため、支援員を各小中学校に最低でも1名ずつの配置を。

答 校内教育支援センターを、終日の開室ができない学校が多い状況であり、人材確保にむけて、県に要望しつつ、対応していく。

ワクチン接種後の被害・救済制度

問 救済を申請された方へのケアはどのようにされているのか。

答 制度のご説明や書類申請の作成も含め、お電話や窓口でのご相談をはじめ、必要に応じて家庭訪問するなど、個々の状況に応じた支援を行っていく。

栗東駅前のにぎわい創出へ

問 駅前が閑散としている、イルミネーションイベント時にテントハウスの設置を。

答 各方面に周知をし支援を行う。



事務事業評価(進行管理・実施計画兼評価シート)の活用と公開、PDCAサイクル(※)

上田 忠博 議員



- 問** 評価基準と指標の設定について問う。
- 答** 本市の事務事業評価は、総合計画の進行管理のため、主要な事務事業を選択し実績を積み重ね政策施策評価に結び付ける形で実施している。指標設定は、政策施策の達成に最も重要となる客観的数値を基本に設定している。
- 問** 評価プロセスでの内外部の評価手法について問う。
- 答** 各所属で作成した「実施計画兼評価シート」を集約し、内部会議で「一次評価」外部会議となる栗東総合計画審議会での意見を「二次評価」として一次、二次評価をまとめたものを最終評価としている。
- 問** 評価結果の活用と改善策の実施について問う。
- 答** 事務事業評価は総合計画の政策施策評価に主眼を置いている。具体的な評価結果の活用や改善は各所属長の判断に任せている。
- 問** 評価プロセスの市民参加について問う。
- 答** 総合計画の市民アンケート調査を経年的に実施。結果をホームページ等で公開。また、総合計画審議会の公開、結果情報や資料の公開を実施している。
- 問** 事業進行、評価の公開について問う。
- 答** 実施計画兼評価シートの公開は、前期基本計画を終え、総括をした段階で公開を検討していく。
- ※PDCAサイクルとは、目標達成や業務改善を行うフレームワーク。



ジェンダー平等の考えに基づいた権利保障を

伊吹 裕 議員



- 問** 全国で導入が進み、滋賀県でも導入が検討されている、同性間の関係を公的に認める「パートナーシップ宣誓制度」。本市でも導入の検討は。
- 答** 栗東市人権擁護審議会においても、制度についての議論がある。制度は本市が目指す「人権擁護都市宣言」の実現に向けて関連性が高いことから、制度導入についての検討をすすめたい。
- 問** 万博会場への招待は参加しないことを求める
- 答** 万博会場に本市の児童生徒の参加はするべきではないと考えるが見解は。参加決定については校長の裁量となる。問題点については説明を聞いたうえで児童生徒の安全面や教育効果を各校で慎重に検討されるものと考えているが、安全性の面については教育委員会においても確認していく。
- 問** 川辺私立認定こども園計画中止の教訓は
- 答** 計画中止による反省点および注意点、どのような教訓を得たのか。
- 問** 住民への説明が遅くなり、建設ありきの事業として映り、不信任に繋がったことや川辺地先に決定した経緯の説明が不十分であった。今後、余裕を持った計画スケジュールにしていこう。



▲ジェンダー平等のシンボル



発がん性のある有機フッ素化合物への対応は

青木 千尋 議員



- 問** 出庭水源地でPFOS・PFOA(有機フッ素化合物)を検出した。昨年12月議会で次回検査時、検査箇所を増やし、出庭水源地の原水井戸で追加検査を実施する答弁だったが対応は。
- 答** 今年度は8月に十里、出庭、金勝、観音寺水源地の浄水に加え、原水も実施する。
- 問** 日本共産党の調査で栗東市内のPFOS・PFOAを製造・使用・輸入をしている企業が2社と判明した。把握しているか。
- 答** 県の調査で過去に使用していた1社は把握。残りの1社は把握していない。PFOS・PFOAの適正な管理、また排水溝の水質の調査もするべきと考えるが。
- 問** 現在、法令等に係る規制値、排水基準がないため市として調査基準を設けていないので実施していない。
- 答** 就学援助制度の充実を
- 問** 制度の利用者数は。
- 答** 令和3年度は小学校330名、中学校240名。令和4年度は小学校342名、中学校240名。令和5年度は小学校342名、中学校222名である。
- 問** 子どもの学びを保障するため制度認定の所得基準を生活保護基準の1.5倍以下に拡充を。
- 答** さらになる拡充は考えていない。



▲子ども達にのびやかな学習環境を



栗東市のこれからの人権政策

櫻井 浩司 議員



問 人権教育課と人権政策課の統合理由は。

答 行政サービスの充実を念頭に、より効率的、効果的な体制としての強化を図るため教育局と市長部局の両面を持つ人権擁護課を新設した。

問 現在ある人権3団体の今後の活動は。

答 3団体とも団体のあり方についての検討を進めている。設置目的等を十分検討しながらそれぞれの特性に応じた支援や運営をしていく。

問 昨今の人権問題では、SNSなどでの誹謗中傷等が大きな問題になっているが教育局から人権教育課を切り離したことになる学校現場での今後の取り組みは。

答 教育部から人権教育課を切り離したということではなく、教職員を人権擁護課に配置し教育部との業務分限により、様々な人権課題に対応していく。今後においても栗東市人権擁護計画に基づき進めていくが、学校現場をはじめ人権教育にかかわる施策を教育部とともに継続して実施していく。

また、学校教育課には人権教育指導係があり、学校教育における人権教育を重点的に担っている。



▲中学生による人権学習の報告(昨年度)



住民サービス向上のための、より良い職場環境の充実へ

三木 敏嗣 議員



問 令和5年度に課長職の職員が、定年を迎えずら名退職されたが、定年の退職者数と年齢層は。

答 令和5年度で25人、年齢構成は、20歳代7人、30歳代7人、40歳代3人、50歳代8人、平成25年度は退職者数17人、年齢構成は、20歳代7人、30歳代5人、40歳代1人、50歳代4人、退職者数は増加した。

問 退職理由の変化は。

答 主な理由としては、自己都合によるものであり、昨年度で依願退職が14人、勧奨退職が8人、平成25年度は依願退職が14人、勧奨退職が3人であり、勧奨退職の増加が見受けられる。

問 勧奨退職制度の課題は。

答 職員数が不足し、定員管理計画に沿って職員を増やしていく現在の考え方に相反する。勧奨退職制度のあり方を検討する。

問 職場研修や職場外研修、キャリアデザインの支援が、職員提案に繋がると考える。成果と課題は。

答 令和元年以降年間1〜3件の範囲の提案にとどまり、若手職員を中心に組織するNEXTプロジェクトにおいて提案の募集と検討を行う。



▲栗東市役所



学童保育所職員の待遇改善と施設の充実

武村 賞 議員



問 コロナ禍も落ち着きを見せ、経済活動はコロナ禍前に戻りつつある。共働き家庭などが増加し、小学生を預かる学童保育所は、全国的に人材確保が困難を極めている。

市の公設学童保育所は、指定管理制度で社会福祉協議会が受託され管理・運営されている。常勤職員と非常勤職員の内訳を伺う。

答 常勤職員は35人、非常勤職員は11人。

問 常勤職員の雇用形態を伺う。

答 非正規雇用である。

問 施設の適正な管理・運営のため、正規職員の配置が必要ではないか。

答 子どもとの安定的・継続的な関わりが重要であり、支援員が長期にわたり安心して就業できる環境整備が必要。実態調査等をしつつ社会福祉協議会と協議・検討していきたい。

問 常勤職員の平均給与と平均年齢を伺う。

答 常勤職員の平均給与は32万2千円で、平均年齢は35.3歳。

意 子どもの育成のため、常勤で一生懸命に働き、給料は安い。年金も少ないことから、長く働き続けることは難しく、生活設計が確立できない。職員の雇用改善は急務である。各施設に1人か2人の正規職員を配置されるようお願いする。



▲学童保育所の様子



持続可能な廃棄物循環型社会をめざして

島田 利恵 議員



- 問** 第三次栗東市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画での「さらなるごみの減量化（リデュース・リユース・リフューズ）の促進」に効果的な「生ごみ減量化推進補助金」の上限金額引き上げに伴う効果見込みを問う。
- 答** 現在の5千円から各市平均の2万円にした場合1年で5742kgの減量差になる見込みである。
- 問** 地上資源を循環させるケミカルリサイクル促進のために着られなかった体操服の回収BOXを学校に設置できないかを問う。
- 答** 情報を整理したうえで教育的効果を考えて検討する。
- 問** 不法投棄の監視以外の対策について伺う。
- 答** 通報には投棄者の調査、警察との連携にて指導。未然防止には啓発看板やのぼり旗、監視カメラの貸し出しを実施している。
- 問** 未来に望む循環型社会へ市長に見解を伺う。
- 答** ごみの減量化には4Rを推進していかなければならないと考える。具体的な提案を含め、主体的に足を運んで情報収集を続ける。
- 意** ごみの分別意識が高い栗東市。引き続き環境に関心が高い市となり、市民の皆様とのシビックファライドに繋がるようにごみの減量対策を願う。



▲破れたり汚れが酷く着られなくなった体操服を再生ポリエステルにケミカルリサイクルするための株式会社JEPLANの回収BOX



安心安全な暮らしの一助となり得るか ～AED・高齢者みまもり～

梶原 美保 議員



- 問** 市民や本市職員にAEDの使用講習は実施しているか。
- 答** 本市職員については、新規採用時に中消防署の救命講習を受講し、AED研修も受けている。
- 問** 一度限りの受講ではなく、再度、再々度の受講機会が必要では。
- 答** 受講後数年が経過することで記憶がややふやになり、緊急時に知識が十分に生かせないことから、節目ごとに講習実施を検討する。
- 問** 身近で日常的な自治会館等へのAED設置に特化した本市独自の補助金制度等設置の考えは。
- 答** 現在予定していないが、今後、国等の動向に注視していく。
- 問** 本市の高齢者みまもり施策は。
- 答** 本市においては「認知症高齢者等事前登録制度」がある。
- 問** 登録者には登録番号の書かれた反射シールを渡し、行方不明時に活用できるものである。
- 問** 市民への周知は十分か。
- 答** 高齢者サロンや老人クラブなどに、出前トークを実施している。
- 問** 9月に啓発ブースの計画があるとのことだが、具体的内容は。
- 答** 認知症に関する市の制度、認知症カフェ、認知症の人へのかかり方などを周知する。



▲市庁舎玄関に設置のAED



▲本市独自のみまもりステッカー



不登校児童生徒の支援にかかる現状と課題

西田 聡 議員



- 問** 直近3年間の小中学校の不登校児童生徒の推移と所感は。
- 答** 小中学校は令和3年度62人、4年度89人、5年度98人、中学校は同様に114人、142人、156人となっており、年々増加している児童生徒への支援は喫緊の課題であると捉えている。
- 問** 栗東市児童生徒支援室が行う教育相談事業の年間相談件数は。
- 答** また、支援教室事業である子ども成長支援教室「あいあい」の現状と課題は。
- 問** 電話相談が503件。来所相談が502件である。「あいあい」では個別支援の経験が豊富な支援員2名が来室する子どもの支援を行っている。小学生は保護者の送迎のもと実施しており、保護者の都合で送迎がかなわない時に利用できないことが課題である。
- 問** 巡回スクールカウンセラー派遣事業の保護者相談実績は。
- 答** 昨年度全516件のうち、308件が保護者相談である。
- 問** 新たに配置いただいた2名の支援員の配置校と教育支援センターの現状と課題は。
- 答** 栗東中学校と栗東西中学校に配置している。多様な学びの場の確保と社会的自立につながる取り組みを進めている。支援員のさらなる確保を県に要望していく。



▲児童生徒支援室とあいあい教室(学習センター2F)

このたびの臨時会におきまして、議長ならびに副議長の重責を担わせていただくことになりました。改めてその使命と職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いです。誰もが住みやすい、栗東市となるよう、二元代表制の役割を果たすべく、市民の代表として皆様の声を真摯に受け止め、市が抱える課題を解決するため議員一丸となつて全力で取り組んでまいります。

今後とも二層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

就任あいさつ

副議長
里内 英幸議長
中野 光一

6月定例会 個人質問事項

主な質問内容はp.7より掲載しています。

順番	質問者	質問事項	順番	質問者	質問事項
1	上石田 昌子	公立園の現状と課題について ～働きやすい職場と、保護者とのコミュニケーション～	7	上田 忠博	事務事業評価(進行管理・実施計画兼評価シート)の活用と公開、PDCAサイクルについて
2	谷口 律香	災害時の「在宅避難」と「マンション防災」について ～自助・共助の促進のために～	8	伊吹 裕	ジェンダー平等の社会の実現のために ～パートナーシップ宣誓制度の導入など、ジェンダー平等の考えに基づいた権利保障を～ 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)への児童・生徒招待事業について 川辺私立認定子ども園の計画中止について
3	寺田 靖広	都市計画区域について 充電インフラ導入について V2H充放電設備の導入について	9	青木 千尋	発がん性のあるフッ素化合物(PFOS、PFOA)の対応 就学援助費給付制度の更なる充実を
4	塩見 隆	防災えほんによる防災意識の啓発 手ぶら登園について 難聴者・高齢者向け窓口業務の円滑化 くりちゃんバスの利便性向上について	10	櫻井 浩司	栗東市におけるこれからの人権政策について
5	田村 隆光	「会計年度任用職員」の処遇改善を!	11	三木 敏嗣	住民サービス向上のための、より良い職場環境の充実へ。
6	奥村 明	子どもまんなか社会の実現に向けて (1)子どもたちの防災への取り組みについて (2)子どもたちの感染症対策(問題)について (3)不登校対策(支援員)について コロナワクチン接種後の被害・救済制度(対策)について 栗東駅前のにぎわい創出について	12	武村 賞	学童保育所職員の待遇改善と施設の充実について
			13	島田 利恵	ごみの減量化対策について
			14	梶原 美保	安心・安全な日々の暮らしの一助となるか (1)AEDの設置等について (2)高齢者みまもり施策について
			15	西田 聡	不登校児童生徒の支援にかかる現状と課題について

● 9月定例会の予定 ●

(土・日・祝は除く)

2日	本会議(議案上程等)
9日～11日	本会議(個人質問)
12日～17日	各常任委員会
18日～25日	決算特別委員会
30日	本会議(委員長報告・採決)

議会の様子は、開催後速やかにYouTubeにアップしており、動画でもご覧いただけます。



請願、意見書等のオンライン提出が可能に

令和6年4月1日に「地方自治法の一部を改正する法律」が施行され、地方議会に係る手続きのオンライン化が可能となったことから、本市議会でも、請願、意見書等のオンライン化に対応するため、栗東市議会会議規則の一部を改正しました。

今後も栗東市議会では、市民によく見え、魅力ある議会をめざしDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進していきます。

編集後記

栗東市議会として今年1月に未就学児のいる保護者を対象に、議会報告会を開催させていただき、参加者の皆様からは様々なご意見をいただくことができました。

8月3日(土)には、夏休み親子議会見学ツアーの開催を予定しています。今後も、市民の皆様に『議会』をもっと身近に感じてもらえるよう、企画運営していければと考えております。(奥村)

議会広報編集特別委員会

(委員長) 伊吹 裕 (副委員長) 谷口 律香

(委員) 梶原 美保 / 寺田 靖広 / 島田 利恵 / 奥村 明

●表紙写真

本市で初めてのラウンドアバウト

